

第134号

平成26年8月1日

発行：府中町議会 編集：議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL (082) 286-3281 ・ FAX (082) 286-3136

ふちゅう町 議会だより



手作り風鈴で涼しい夏を…

6
月
定
例
議
会

結婚・妊娠・出産・育児 支援体制を構築	2P
第4次総合計画策定はほか（一般質問）	3～9P
総務文教委員会報告	10P

府中町公式ホームページアドレス <http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/>
携帯電話対応版 <http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/m/>
(i-mode・ezweb・Yahoo!ケータイ)



結婚・妊娠・出産・育児 支援体制を構築

平成26年第2回定例会を、6月20日から24日までの会期で開きました。初日は諸報告、町長報告を受け、2件の専決処分を承認した後、9議案を審議しました。議案については、いずれも原案どおり可決、同意しました。23日からは一般質問を行い、24日の最終日には議員提出議案を審議し、閉会しました。

少子化対策に新規事業―6月定例会―

少子高齢化に、どう対応するか、重要な課題となっています。その対策のひとつとして、府中町の6月議会で「地域少子化対策強化事業」に800万円の補正予算が計上されました。

町の提案説明は「少子化対策の対象者を幅広く捉え、結婚、妊娠、出産、育児という4つの観点を切れ目なく支援していく体制を構築する」としています。



地域子育て支援センター（ひかり保育園）

未婚の男女、妊娠を予定する夫婦、妊産婦、子育て中の夫婦など、それぞれを対象としたイベントやセミナーを開催するとともに、1冊で府中町の子育て施策が分かる子育て支援ブックを作成する事業です。

実施拠点となるのは、府中ひかり保育園と若竹保育園に設けられた地域子育て支援センターです。この地域子育て支援セン

ターでは、既に赤ちゃん広場、おはなし会、お父さんと遊ぶう育児相談などの事業を展開し、いずれも年間で1万人を超える参加実績を上げています。

これに加えて、新規事業は、長いスパンで子育てを考え、少子化対策の一環に位置づけています。その内容は、次のとおりです。

①ハッピーウェディングセミナー

未婚の男女を対象に、自分磨きの講座を開催します。

②ステージ別ママ講座

妊婦、産後、0歳児、3歳児をもつママが対象です。

③子育てマイブック

新しい情報の差し替えができるファイル形式の子育て支援ブックを作成し、1冊で府中町の子育

**議員
提出
議案**

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
全会一致可決

○要支援者を介護予防給付から外すことに反対する意見書
否決

○「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認に反対する意見書
否決

.....
て支援の制度や情報が分かるようにします。

④府中パパ倶楽部まつり
「パパ飯倶楽部」などのワークショップ体験型のイベントを開催し、「府中パパ倶楽部」として継続を目指します。

**ボランティア保険
10月から運用**

議員から要望が出ていた、ボランティア活動を支援する保険（町民活動保険）の概要について、各常任委員会において町長から報告がありました。町民活動保険は、あらかじめ町に登録した町民活動団体※が行う社会奉仕活動中の事故を対象とした保険制度で、10月からの運用開始に向けて、準備が進められています。

※町民活動団体とは

府中町内に本拠地があり、自主的に組織された非営利団体で、町と連携・協働し、年間を通じて町民活動を計画的に行う団体をいいます。

人事

○監査委員選任の同意について

土井 精二 氏

議会は、町の提案に対し同意しました。

町政のここがききたい

町行政全般に対し、16件の一般質問が15人の議員から提出され、町執行部の所信をいただきました。

Q & A

一 般 質 問

議員



加島 久行 議員



中村 武弘 議員

ハード事業は、下水、

Q 第4次総合計画策定は A バランスのとれた まちづくりを

第3次総合計画は平成27年で終了し、新たな計画を作る準備の時期になります。現在の計画の検証を踏まえ、次期総合計画には、少子高齢社会の動向や教育改革、政府方針等を見極め、町民意見を反映した計画を策定すべきと考えます。また、若者世代には「住んでよかった、住み続けたい」と実感できる施策が優先と考えますが、いかがでしょうか。

町長

計画策定には、アンケートやまちづくり推進懇話会等の意見を伺います。国の指針も出ると考え、計画に織り込みます。また、教育行政については、総合教育会議を設置し、「知、徳、体のバランスがとれた教育」により、不登校やいじめ問題に対処していきます。

学校耐震、区画整理の3事業の後は、公共施設の延命化と、都市再生事業として補助街路、民間資本の活用等を進めます。ソフト面では、元気づくり、女性の社会進出、少子高齢化対策、環境、安全等に力を入れます。現在の計画の検証については、5年ごとに見直しを進め、実行可能な計画となつていきます。若者対策としては、今後も商工住のバランスがとれたまちづくりに努め、機能的で、いっそう利便な町として、若者に「住んでよかった」、「住んでみたい」と言われる町づくりに努めます。

山口 晃司 議員

Q 土曜授業の導入は A 社会的な動向をみて

新学習指導要領の全面実施に伴い、授業時間が増加し、過密な日程を余儀なくされています。そのため、一部の教育委員会では土曜授業を導入していますが、府中町の考えを伺います。また、土曜授業は、教職員の勤務体制や、カリキュラムの変更など、多くの課題があると思えます。合わせて伺います。

教育長

土曜日を休日とする5日制は、自ら学び、考える力、豊かな人間性などの「生きる力」を育むため、平成14年4月から完全実施されました。10年経過した現在、スポーツ、体験活動、「放課後子ども教室」などに多くの子どもが参加する反面、必ずしも有意義に過ごせていない子どもも



山口 晃司 議員

少なくありません。

Q 土曜授業の導入は A 社会的な動向をみて

こうした背景のもと、国は土曜授業が行えるよう法改正をしました。今のところ土曜授業の一斉導入は考えていませんが、各学校が必要と判断すれば、それが可能となるよう今年2月に規則を改正しました。

教育部長

土曜授業導入の際の教

員の勤務体制は、直近の平日振り替え休日となっており、県条例の改正が必要となります。

いずれにしても、土曜授業は必要か、定着している子どもの土曜の活動をどうするかを検討しつつ、社会的な動向を見極め対応していきたいと思つていきます。



みくまりの森サポートクラブによる林業体験



繁政 秀子 議員

Q 防災教育の推進を

A 防災能力向上を目指す

繁政 秀子 議員

東日本大震災の教訓として、小中学生の防災教育の重要性が指摘されています。多くの自治体で、学校、地域、消防機関と連携した防災教育が教育の一環として進められています。

町内の学校の取り組みを伺います。また、通学路等、地域を熟知した中高生は、災害時には大きな力になりますが、そのためにも、小学生の時点からの防災教育の推進が大切と考えますが、いかがでしょうか。

教育部長

防災教育では、自然災害等の危険に際して、自らの命を守るため、「主体的に行動する態度」を育成することは大きな課題です。学校での防災教育は、関係機関や地域団体の理解と協力を得ながら、各教科、総合的学習



応急救護・炊き出し訓練（静岡県伊東市）

の時間、特別活動等において、計画的・組織的に進めることが必要です。また、生涯にわたり災害

に対応できる力を育むには、家庭や地域での実践的教育が大切です。

町では、学校と町内会が合同で行う避難訓練が平成24年度に北小学校区、25年度に東小学校区で行われ、今年も府中小

学校区で行われる予定です。また、緑ヶ丘中学校では町消防と連携して避難訓練が実施されます。

防災教育では、児童・生徒の発達段階に応じた目標を持ち、地域防災訓練に参加し、防災能力の向上を目指すよう、各学校を指導していきます。



木田 圭司 議員

Q 国際交流活動の

A 早い時期にあるべき姿に 充実を

木田 圭司 議員

国際化が進むなか、府中町においても外国人数は、昨年度に比べ増加傾向にあります。今後も経済の活性化や労働力の確保により増えるものと思われまます。国際化のなかでの町づくりには、お互いを理解し合う異文化交流は欠かせません。

特に国際交流協会では、国際理解を深めるための語学教室や外国人による講演会等多くの事業が行われています。こうした事業の多くはボランティアに頼ることが多く、今後さらに国際化が進めば、行政として中期的かつ積極的な取り組みが必要と考えられます。第4次総合計画を策定する中で町としての今後の方針を伺います。

町長

国際交流活動の充実を

いかにすべきか、ということだと思えます。今後、経済のグローバル化や活性化、あるいは少子高齢化による外国人労働者の受け入れ等を考えると、国際交流事業を充実させていくことが必要と考えまます。

例年、国際交流協会の総会に出席しています

が、事業計画や決算状況を見ると、活発な事業活動を展開されていますが、事業運営の多くは個人の負担金であり、事務費は極小ということもあり、他団体と比較し若干心配をしています。早い時期に総合的に検討をして、あるべき姿にしたいと考えています。



英語であそぼう（府中町国際交流協会）



林 淳 議員

Q 就学援助制度について

A 要綱により補助



通学風景

林 淳 議員
府中町の就学援助制度について質問します。
①就学援助金を支給する基準と根拠、現在の受給者数は。
②文部科学省が示している支給項目と金額と比較した府中町の実態は。
③「子どもの貧困」が深刻化しているが、凍結している府中町の奨学基金を活用しては。

教育部長
①府中町では生活扶助基準に1.2を掛けたものを認定基準としています。支給根拠は文部科学省で定めた「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」で、現在の受給者数は、私立、国公立を加えて、小学校546人、中学校285人、合計83

福祉保健部長

③府中町の奨学金貸付制度は、他の奨学金貸付制度の充実により、利用者がいない状態となり、制度の在り方を検討した結果、制度廃止に至っていますが、事業の必要性については、十分検討したいと考えています。

益田 芳子 議員



益田 芳子 議員

Q 読書通帳の導入を

A 読書記録ノートを活用

②府中町の支給項目は、学用品費、通学学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費です。国で対象としている交通費については片道4km以上が対象のため支給しておらず、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費等も支給していません。

現代、子どもたちを取り巻く環境は、インターネットを利用したゲーム等があふれ、自然に良書を手にとり読むことから離れていく時代です。府中町でも、夏休み児童向け事業などを通じて、積極的に読書推進の役割を担っていますが、社会全体で、もつと子ども

教育部長

町では、夏休み期間中



読書記録ノートで読書マラソンにチャレンジ

もの読書環境を整備していく必要を感じます。子どもたちに活字離れをさせない取り組みとして、図書館で借りた本の情報を預金通帳のように記入する「読書通帳」システムを導入してはいかがでしょうか。
ご質問の読書通帳システムは、現金自動預け払い機(ATM)に似た機械に読書通帳を入れると、借りた日付と本の名前などが通帳に印字されるもので、子どもが記録することを楽しくするなど、一定の成果が見られるとのこと。しかし、通帳の制作や記録する機械の導入、保守に多額の費用を要するため、引き続き手書きでの「読書通帳」事業を行い、子ども達が楽しみながら本に親しむ機会を作ってまいります。



梶川 三樹夫 議員

Q 新学習指導要領の 効果は A 主体的に学ぶ習慣を

梶川 三樹夫 議員
新学習指導要領が小学校で平成23年度から、中学校で24年度から実施されていますが、その成果についてお尋ねします。

- ① 新学習指導要領の趣旨とその実現について
- ② 指導方法や指導体制の工夫および個に応じた指導

③ 言語活動の効果的指導
④ 道徳教育の充実
⑤ 「早寝早起朝ごはん」といった生活習慣の確立

教育長

① 「生きる力」を育むという理念のもと、校種間連携を柱に、学力向上、道徳教育の充実、

体力運動機能の向上を目指した研修等で教職員の指導力向上を進めています。

教育部長

② 各中学校区ごとに共通のテーマで研究を進め、児童生徒一人ひとりが主体的に学ぶための授業スタイルを組織的に進めています。
③ 自分の考えを響かせる活動、ペアや小グループ、クラス全体で考えを伝え合う活動を取り入れています。
④ 道徳教育は、学校の教育活動全体を通じて行っており、各校では毎年「道徳参観日」を実施しています。

⑤ 今年度から「健康マイレージ制度」を実施し、小中学生は「朝ごはんを毎日食べる」ことを目標に、基本的な生活習慣が根付くよう支援していきます。



上原 貢 議員

Q 小中学校に エアコンを A 気温の上昇をみて検討

上原 貢 議員
町内7つの小中学校では、保護者から毎年のように「普通教室にエアコンを設置してほしい」という声があがっています。すでに近隣市町では導入が進んでおり、広島市のみならず大竹市や海田町にも設置されたと聞きます。

扇風機では暑くなった空気をかき混ぜるだけで猛暑日には役に立たず、紙が飛ばされるだけ。さらに校舎の耐震工事で窓が鉄骨でふさがり、暑さがこもる現象がおきています。

教育環境と学力の向上をめざして、小中学校の普通教室に早くエアコンを導入すべきと思います。が、いかがでしょうか。

教育部長

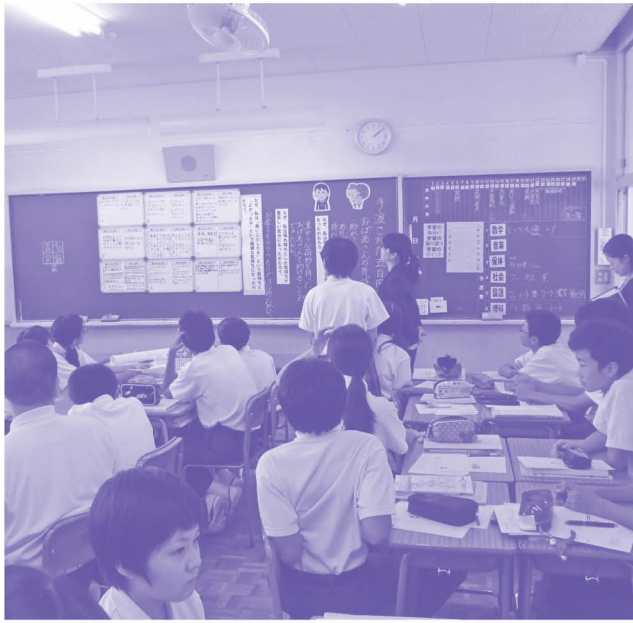
普通教室の室温が30℃を超えた日数は平成24年度で30日、25年度で33日



図書室のエアコン

ありました。が、扇風機で1℃程度下げると効果はあったと考えています。校舎耐震化工事が行われて、鉄骨が入ったり窓が塞がれた教室もありますが、他の教室でさらに室温が高い教室もあるため、全体的な教室の室温の問題としてとらえる必要があります。

現在、小中学校では耐震化工事を最優先で進めているため、同時にエアコン設置も併せて行うには、財政的に非常に厳しい状況にあります。今後、気候の変化による急激な気温の上昇があれば、検討していきたいと考えています。



心に響く道徳の時間

生活環境部長 広島県内の犬猫殺処分数が全国最多になったことに伴い、県は平成25年度に「犬猫の殺処分削減に向けた取組」についての検討会を開きました。その主な内容は、県内の動物愛護センターに収容された犬猫のうち8割以上が飼い主不明であることから、殺処分数を削減するには、野良犬・野良猫を増やさないための取り組みを重点課題としています。また、飼い犬、飼い猫対策として、終生飼養の原則を守らない飼い主からの引取りを拒否

生活環境部長

海渡 弘信 議員 広島県は残念ながら犬猫の殺処分数が全国1位という状況です。特に殺処分数のうち7割以上が猫であり、殺処分削減の対策が必要と思われま

海渡 弘信 議員



海渡 弘信 議員

Q 犬猫の殺処分削減は

A 県と連携して指導

できる規定の適用、譲渡の推進、動物の愛護および適正飼育の広報等に取り組みとするものです。

府中町においても、飼い主のいない犬・猫を増やさないために「捨て犬、捨て猫の禁止」、「猫の屋内飼育」、「不妊去勢手術の実施」、「無責任な餌やり行為の禁止」等、動物の愛護や適正飼育につい

議員

ての広報、個別訪問による啓発活動や指導を県と連携して行っています。

動物の命を大切にしようという「小さな命の写真展」が他の自治体で行われているので、府中町でも検討してください。



小さな命を大切に

西 友幸 議員



西 友幸 議員

Q 生活保護の現状は

A 適正な運用に努める

本年度から福祉事務所が広島県から府中町に移譲されましたが、生活保護事業と就労支援事業の現状について伺います。

福祉保健部長

福祉事務所を本町に設置したことで相談件数が急増し、ケースワーカーはその対応に追われています。相談件数を前年と比較すると4・5月の相談件数は28件（昨年同時期は13件）で2倍以上になっています。

生活保護事務は、県職員2名の派遣を受け、相談や新規申請などスムーズに事務移行できました。

6月1日現在の状況は、生活保護世帯375世帯、世帯員503人で、全世帯に占める割合は1.69%です。

就労支援には支援員を配置し、就労が見込める



生活相談窓口（役場4階）

受給者には、面接を行いハローワークに同行したり、採用面接の受け方を指導するなどきめ細やかな対応を行い、経済的な自立に向けた支援を行っています。

福祉保健部長

4月以降、不正受給返還事業は発生していません。平成25年度以前の返還義務者は県へ返還することになります。今後に必要な保護を行うとともに、不正受給には毅然とした対応を行うことにより、生活保護制度の適正な運用に努めていきます。

議員

不正受給金の返還は徹底されていますか。

今後必要な保護を行うとともに、不正受給には毅然とした対応を行うことにより、生活保護制度の適正な運用に努めていきます。



小菅 卷子 議員

Q 樹木の維持管理は

A 巡回調査で適切に

小菅 卷子 議員
全国で街路や公園の樹木が倒れる痛ましい事故が報道されています。安全交通の確保や、安心して公園が利用できるように、樹木の維持管理に対策を講じ、未然に事故を防止する必要がありますが、考えを伺います。



樹木点検

生活環境部長
公園の樹木等の維持管理は、職員の公園巡回や、樹木の一齐調査を行う中で樹木の勢いを把握し、専門業者を交えて、適切な治療方法や剪定の選択を行い、枯れているものは伐採をしています。特に松枯れ対策においては、これまで空城山公園、えの宮公園など重点的に伐採等を行っています。原因は、松くい虫の被害や、近年の夏場における異常気温等によるものと考えられます。

樹木医の診断による対応は、職員の巡回調査に基づいて、個別に診断をお願いし対応しています。街路樹の維持管理は、委託業務により、毎年1、2回剪定をしており、その際に危険な立ち枯れや枝枯れなどの調査を行っています。また、道路パ

トロールでの目視のほか、職員による点検を実施しています。今後も樹木の維持管理を行う中で、職員等による巡回調査を行うとともに、専門業者と協議し、必要に応じ樹木医の診断に基づく適切な対応を行っています。



中井 元信 議員

Q 地球温暖化対策は

A 環境基本計画に沿って

中井 元信 議員
東日本大震災の影響で停止した原発の電力を補うため、化石燃料の消費が震災前と比べて35%増加しています。こうした状況では、地球温暖化対策に対する意識が薄れているのではないかと懸念しています。府中町における今後の地球温暖化対策について伺います。

生活環境部長
府中町は平成14年3月に地球温暖化実行計画を策定し、公共施設に太陽光発電システムの導入、防犯灯のLED化、住宅用太陽光発電普及補助金の導入、天然ガス自動車のつばきバス、電気自動車などの導入を行っています。また、「府中町脱温暖化市民協議会」を設立し、省エネトライアル、レジ袋削減運動、環境家計簿



緑のカーテン講習会

や緑のカーテンコンテストなど、継続して活動を行っています。町では、引き続き28年からの第2次環境基本計画において地球温暖化対策を掲げるとともに、広報ふちゅう「エコチャレンジ」での情報提供の継続、町内全小学校に設置している省エネナビを使った環境学習の取り組み

議員
補助金などを活用し、太陽光などの自然エネルギーの普及促進、断熱材を使った増改築の助成制度も今後は検討してください。

岩竹 博明 議員

向洋駅北口の仮駐輪場は現在無料開放されていますが、利用台数が多く、通路もとれないほど溢れています。朝置いた自転車夕方には別の場所にあるという話も聞きます。この先、区画整理が進み、仮線移設工事が始ま



青崎中仮設駐輪場

ると現在の駐輪場はどうなるのですか。新設する駐輪場の計画があるなら、管理運営等について、考えを伺います。

区画整理事務所長

向洋駅北口改札の開設時に、閉鎖した桃山駐輪場の機能移転も踏まえ、駅北口に200台規模の



岩竹 博明 議員

Q 北口仮駐輪場の将来は

A 高架下に設置を検討

仮設駐輪場を設置しました。この規模は、廃止前の桃山駐輪場の利用台数から計画しましたが、駐輪料金が無料ということ、常時満車状態になっています。

将来的な駐輪場に関しては、連立事業や区画整理事業が終了後、高架下に駐輪場を設置するように提言されていますので、駅改札口近く、利便性の高い場所へ新設することを検討しています。

規模としては民間駐輪場の継続性や、町営の向洋駅前駐輪場、仮設駐輪場の収容台数等を考慮して検討します。

料金については管理経費等を勘案して検討していきます。

また、将来の管理運営については、現在、シルバー人材センターを活用していますので、継続していきたいと考えています。

慶徳 宏昭 議員

府中町ではインフラ整備を進めてきましたが、これからは新規事業や補助街路事業・公共下水道事業等と、今日まで整備をしてきたインフラの維持管理との間にバランスが必要だと思います。今後、インフラの延命



慶徳 宏昭 議員

Q インフラ整備と延命化は

A 維持保全検討委員会で

化にどのように取り組んでいくのか、町長の考えを尋ねます。

町長

インフラについては、学校耐震、区画整理、下水道の3大事業が終われば、骨格ができれば、気がします。

建設部長

しかし、補助街路など、まだ多くの施策が残っており、引き続き、より便利にするためのまちづくりに取り組んでいかなければいけないという気持ちを持っています。

本町でのインフラ分野別の長寿命化と維持保全計画については、雨水ポンプ場・橋りょう・町営住宅等は既に策定しており、道路分野においては現在策定中です。

また、町長の指示のもと、建築物や公共施設等の総合的かつ計画的な維持保全を目的として「府中町公共施設等維持保全検討委員会」を設置しています。この委員会では、未策定のインフラの計画策定や、老朽化に応じた費用対効果の高い予防保全を目指したうえで、国の動向等を注視しながら策定検討を行っていきます。



橋りょう点検

4月

- 10日 議会報特別委員会
- 17日 議会報特別委員会
- 21日 厚生委員会
- 22日 総務文教委員会
- 24日 建設委員会

5月

- 7日～9日
厚生委員会行政視察
(静岡県伊東市、東京都八王子市)
- 12日～14日
建設委員会行政視察
(愛知県刈谷市、東京都福生市)
- 14日～16日
総務文教委員会行政視察
(静岡県菊川市、東京都稲城市)
- 22日 広島県町議会議員研修会
議会運営委員会

6月

- 9日 総務文教委員会
- 11日 建設委員会
- 12日 厚生委員会
- 18日 議会運営委員会
- 19日 議会報特別委員会
- 20日～24日
6月定例会

防災教育、土曜授業を研修 (菊川市、稲城市)

総務文教委員会



研修を受ける総務文教委員会委員 (東京都稲城市)

総務文教委員会では、5月に静岡県の菊川市と、東京都の稲城市へ伺い、防災教育と土曜授業の取り組みについて行政視察を実施しました。

菊川市では、防災対応能力の向上を目指し、中学生を地域の防災訓練に積極的に参加させています。また、小学校低学年での防災講話や、小・中学校の高学年では、災害イメージトレーニングの実践をしています。

また、稲城市教育委員会では、土曜日に教育課程に位置づけられた授業の実施

を希望する学校に、学校週5日制の趣旨を踏まえ、保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進めるものとして、土曜授業を実施しています。教科課程に位置づけられた授業は月2回を上限とし、実施にあたっては、条例に基づき、週休日の変更等を行うこととしていきます。成果として、地域の方や、保護者の学校教育への参加が増え、特に父親の参加が多く、子どもの励みになっていくとの声がありました。

編集後記

日本の二次リーグ敗退で盛り上がり欠けたまま幕を閉じたブラジルワールドカップを横目に、鯉のぼりの季節はとうに過ぎ、梅雨が明けてもまた強い今年のカーブ。広島熱い夏もいよいよ本番を迎えますね。

平成24年10月より議会だよりを担当してきた現在の編集委員6名での発行も今号で最後を迎えることになりました。

府中町議会とみなさまを結び親しみやすい広報を目指して、印刷の色や文字の大きさなど様々な工夫を重ねてまいりました。

また、議会として、議案の賛成反対の表決結果を議会だよりに掲載することとなりました。賛否が分かれ、討論が行われた議案については、各議員の賛成反対を覧でお知らせします。表決結果を掲載することで、これまで以上に議員一人ひとりの判断を、より身近に感じていただけるのではと思っております。

今後親しみやすい広報を目指してまいりますので、よろしく願います。